

平成26事業年度

# 財 務 諸 表

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

## 目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	損益計算書	3～4頁
III.	キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV.	行政サービス実施コスト計算書	6頁
V.	利益の処分に関する書類	7頁
VI.	注記事項	8～13頁
VII.	附属明細書	1～10頁
	添付	
	事業報告書	
	決算報告書	
	監事による意見書	
	独立監査人の監査報告書	

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		121,325,048,895
貸付金		
第一種学資金	2,518,209,529,581	
第二種学資金	6,009,038,141,493	
貸倒引当金	△ 98,740,280,763	
有価証券		61,999,734,062
前払金		9,097,793
前払費用		3,842,589
未収収益	960,032,857	
貸倒引当金	△ 10,562,156	
未収金		294,157,076
流動資産合計		8,613,088,741,427
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	40,160,331,900	
減価償却累計額	△ 11,903,222,379	
構築物	118,661,324	
減価償却累計額	△ 68,672,056	
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	△ 6,201,729	
工具器具備品	2,398,531,059	
減価償却累計額	△ 794,753,941	
土地		10,933,516,060
有形固定資産合計		40,845,081,047
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		1,522,299,639
電話加入権		5,395,000
無形固定資産合計		6,978,282,134
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		16,661,049,763
破産再生更生債権等	76,973,535,103	
貸倒引当金	△ 76,709,823,434	
未収財源措置予定額		121,010,686,613
差入保証金		27,128,158
投資その他の資産合計		137,962,576,203
固定資産合計		185,785,939,384
資産合計		8,798,874,680,811

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		879,201,738
預り補助金等		3,009,320,466
預り寄附金		2,553,267,720
一年以内償還予定日本学生支援債券		180,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		823,445,000,000
未払金		1,862,367,685
未払消費税等		41,251,300
リース債務		371,770,377
未払費用		7,279,764,976
前受金		312,539,993
預り金		284,893,219
仮受金		124,446,683
流動負債合計		1,020,163,824,157
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,341,676,587	
資産見返施設費	2,724,534	
資産見返補助金等	287,160,848	
資産見返寄附金	10,947,498	2,642,509,467
長期預り寄附金		1,796,241,104
日本学生支援債券		230,000,000,000
長期借入金		7,480,142,407,345
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		903,384,857
固定負債合計		7,715,554,458,589
負債合計		8,735,718,282,746
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 6,461,902,379	
損益外減価償却累計額	△ 12,719,079,492	
民間出えん金	58,801,272,617	
資本剰余金合計		39,620,290,746
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	
当期末処分利益	5,406,100,675	
(うち当期総利益)	(5,406,100,675)	
利益剰余金合計		23,436,107,319
純資産合計		63,156,398,065
負債・純資産合計		8,798,874,680,811

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,488,363,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 265,928,322 円

損益計算書

平成26事業年度

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	82,345,307,633	
留学生学資金支給業務費	11,781,024,461	
留学生寄宿舎運營業務費	761,969,447	
留学試験業務費	447,806,844	
日本語予備教育業務費	671,303,913	
留学生交流推進業務費	551,562,071	
研修・情報提供業務費	186,575,833	
修学環境等調査研究業務費	156,364,369	
高等学校等奨学金事業移管業務費	8,078,857,000	104,980,771,571
一般管理費		2,308,094,893
経常費用合計		<u>107,288,866,464</u>
経常収益		
運営費交付金収益		12,627,293,821
学資金利息		37,804,001,828
延滞金収入		4,068,193,322
留学生宿舎収入		677,366,605
日本語学校収入		328,030,839
日本留学試験検定料収入		339,647,428
その他事業収入		285,207,797
受託収入		6,302,434
補助金等収益		
高等学校等奨学金事業交付金収益	8,078,857,000	
国庫補助金収益	6,531,360,754	
政府補給金収益	4,060,379,247	18,670,597,001
財源措置予定額収益		36,179,609,004
寄附金収益		574,814,947
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	490,219,421	
資産見返施設費戻入	796,680	
資産見返補助金等戻入	315,566,549	
資産見返寄附金戻入	1,467,305	808,049,955
財務収益		
受取利息	36,137,951	
有価証券利息	291,598,947	327,736,898
経常収益合計		<u>112,696,851,879</u>
経常利益		5,407,985,415
臨時損失		
固定資産除却損	1,884,740	<u>1,884,740</u>
当期純利益		<u>5,406,100,675</u>
当期総利益		5,406,100,675

区分	金額	区分	金額
<b>学資金貸与業務費</b>		<b>留学生学資金支給業務費</b>	
支払利息	37,045,745,958	奨学金	11,120,568,000
返還免除損	30,913,901,998	人件費	211,049,468
貸倒引当金繰入	5,544,648,387	減価償却費	10,218,780
人件費	2,223,451,697	その他	439,188,213
減価償却費	1,232,854,979	計	11,781,024,461
その他	5,384,704,614		
計	82,345,307,633	<b>留学試験業務費</b>	
<b>留学生寄宿舎運営業務費</b>		業務委託費	189,464,059
会館運営業務委託費	194,130,673	人件費	66,074,729
業務委託費	169,072,025	諸謝金	52,677,500
支援金	165,566,491	支払賃金	45,577,541
維持修繕費	58,164,324	通信運搬費	37,165,865
光熱水料	49,431,644	支払賃借料	27,753,310
人件費	49,168,026	減価償却費	1,801,315
減価償却費	28,381,645	その他	27,292,525
その他	48,054,619	計	447,806,844
計	761,969,447	<b>留学生交流推進業務費</b>	
<b>日本語予備教育業務費</b>		人件費	168,658,493
人件費	361,097,186	業務委託費	96,471,642
支払賃金	147,181,436	旅費	86,123,183
業務委託費	43,111,368	往復渡航費	54,695,863
減価償却費	37,716,663	支払賃金	47,828,197
その他	82,197,260	減価償却費	2,971,108
計	671,303,913	その他	94,813,585
		計	551,562,071
<b>研修・情報提供業務費</b>		<b>修学環境等調査研究業務費</b>	
人件費	131,520,300	人件費	104,799,112
支払賃借料	10,214,253	業務委託費	13,594,038
旅費	9,341,540	支払賃金	11,658,325
減価償却費	3,151,730	減価償却費	910,650
その他	32,348,010	その他	25,402,244
計	186,575,833	計	156,364,369
<b>高等学校等奨学金事業移管業務費</b>		<b>一般管理費</b>	
高等学校等奨学金事業交付金	8,078,857,000	人件費	1,070,869,748
計	8,078,857,000	土地建物借料	479,133,086
		公租公課	254,817,925
		業務委託費	121,175,406
		減価償却費	77,642,384
		その他	304,456,344
		計	2,308,094,893
*独立行政法人日本学生支援機構法施行令附則第11条の2の規定により、都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金として支給しております。			

キャッシュ・フロー計算書

平成26事業年度

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,321,809,517
学資金の貸付による支出	△ 1,080,700,388,831
短期借入金の返済による支出	△ 3,832,075,000,000
債券の償還による支出	△ 180,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 854,553,394,000
借入利息の支払額	△ 35,430,506,600
債券利息の支払額	△ 741,810,196
高等学校等奨学金事業移管による支出	△ 8,078,857,000
その他の業務支出	△ 20,008,283,005
運営費交付金収入	14,029,475,000
政府交付金収入	8,078,857,000
学資金の回収による収入	657,408,979,227
短期借入れによる収入	3,832,075,000,000
債券の発行による収入	179,754,933,674
長期借入れによる収入	1,265,003,499,000
学資金利息の受取額	37,811,839,769
延滞金収入	4,068,193,322
留学生宿舍収入	701,446,902
日本語学校収入	316,864,165
日本留学試験検定料収入	370,871,687
その他の事業収入	464,302,362
国庫補助金収入	14,240,265,000
政府補給金収入	790,548,000
寄附金収入	2,563,264,101
小計	1,768,290,060
その他利息の受取額	317,124,171
その他利息の支払額	△ 725,924,350
国庫納付金の支払額	△ 1,871,171,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,681,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 60,000,000,000
有価証券の償還による収入	56,024,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 86,356,647
無形固定資産の取得による支出	△ 438,227,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,500,583,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 589,484,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 589,484,039
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	△ 5,601,749,006
VI 資金期首残高	126,926,797,901
VII 資金期末残高	121,325,048,895

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	121,325,048,895 円
資金期末残高	121,325,048,895 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,254,314,081 円
学資金免除	30,913,901,998 円
一般会計からの借入金免除	31,624,952,513 円
特別会計からの借入金免除	6,214,000 円
計	63,799,382,592 円

行政サービス実施コスト計算書

平成26事業年度

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	82,345,307,633	
留学生学資金支給業務費	11,781,024,461	
留学生寄宿舎運營業務費	761,969,447	
留学試験業務費	447,806,844	
日本語予備教育業務費	671,303,913	
留学生交流推進業務費	551,562,071	
研修・情報提供業務費	186,575,833	
修学環境等調査研究業務費	156,364,369	
高等学校等奨学金事業移管業務費	8,078,857,000	
一般管理費	2,308,094,893	
臨時損失	1,884,740	107,290,751,204

(控除)

学資金利息	△ 37,804,001,828	
延滞金収入	△ 4,068,193,322	
留学生宿舍収入	△ 677,366,605	
日本語学校収入	△ 328,030,839	
日本留学試験検定料収入	△ 339,647,428	
その他事業収入	△ 285,207,797	
受託収入	△ 6,302,434	
寄附金収益	△ 574,814,947	
資産見返寄附金戻入	△ 1,467,305	
財務収益	△ 327,736,898	△ 44,412,769,403

業務費用合計 62,877,981,801

II 損益外減価償却相当額 1,041,475,991

III 損益外除売却差額相当額 746,751

IV 引当外賞与見積額 17,582,950

V 引当外退職給付増加見積額 △ 43,098,000

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額さ

れた使用料による貸借取引の機会費用 923,408,782

無利子融資取引の機会費用 8,640,157,270 9,563,566,052

VII 行政サービス実施コスト 73,458,255,545

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが1,123,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用8,078,857,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。

利益の処分に関する書類

平成26事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処分利益	5,406,100,675
当期総利益	5,406,100,675
II 利益処分数額	5,406,100,675
積立金	5,406,100,675

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、業務システム開発業務、財産譲渡業務及び施設整備業務については、業務達成基準を適用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～54年
構築物	1～58年
工具器具備品	1～23年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

## 6. 未収財源措置予定額の計上基準

### (1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

### (6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

### (2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.336%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

### (1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

該当ありません。

## III 重要な後発事象

該当ありません。

## IV 減損会計関係注記

### 1. 使用しないという決定を行った固定資産

#### (1) 留学生宿舎

##### ① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
留学生宿舎	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舎	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舎	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町
留学生宿舎	大分国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	大分県別府市京町

##### ② 使用しなくなる日

各宿舎ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

##### ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに機構の事業としては廃止する」とこととされました。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、「現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用も含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成 26 年夏までに結論を得る」とされたことを受けて、平成 26 年 8 月に「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会有識者会議」の議論を踏まえ、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）平成 26 年度フォローアップ結果」（平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局）の中で、東京国際交流館および兵庫国際交流会館については、「機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する」、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については、「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされました。

このことを受けて、当機構では札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については使用しないという決定に変更はなく、譲渡に向けて引き続き業務を進めているところであります。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

留学生宿舎（当事業年度末帳簿価額：建物等 4,053,752,662 円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 職員宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
職員宿舎	百合ヶ丘第 1 宿舎	建物等	神奈川県川崎市麻生区東百合丘

② 使用しなくなる日

平成 29 年 3 月 31 日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物・設備等の老朽化が著しく、修繕費用等の一層の増大が見込まれること及び「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」（平成 24 年 4 月 3 日行政改革実行本部決定）で示された廃止方針等の趣旨及び当該見直し計画において「実施計画に基づく措置は、（中略）今後 5 年以内を目途に講じる」とされていることを踏まえ、平成 29 年 3 月に閉鎖することとしました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
百合ヶ丘第 1 宿舎	13,868,117	0	13,868,117

※ 帳簿価額は平成 29 年 3 月 31 日の見込帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

## V 金融商品の時価等の開示に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に運営会議等を開催し、審議・報告を行っております。

##### ② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,325	121,325	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	8,604,221 △175,450		
	8,428,771	8,401,983	△26,789
(3) 有価証券及び投資有価証券	78,661	79,482	822
満期保有目的	78,661	79,482	822
債券	18,661	19,482	822
譲渡性預金	60,000	60,000	—
(4) 日本学生支援債券	(410,000)	(410,027)	(27)
(5) 長期借入金	(8,303,587)	(7,737,748)	(△565,840)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,789,808	24,407,136	724,500	1,021,472,444	237,155,133	80,494,742	0	0	0	784,317,311
	構築物	21,418,033	6,085,993	0	27,504,026	6,492,455	1,212,206	0	0	0	21,011,571
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,542,619,613	1,315,002,498	1,695,751,623	2,161,870,488	599,651,546	647,944,713	0	0	0	1,562,218,942
	計	3,568,718,263	1,345,495,627	1,696,476,123	3,217,737,767	849,500,863	729,651,661	0	0	0	2,368,236,904
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,138,859,456	0	0	39,138,859,456	11,666,067,246	1,036,354,961	0	0	0	27,472,792,210
	構築物	91,157,298	0	0	91,157,298	62,179,601	2,106,125	0	0	0	28,977,697
	工具器具備品	241,874,490	0	5,213,919	236,660,571	195,102,395	3,014,905	0	0	0	41,558,176
	計	39,471,891,244	0	5,213,919	39,466,677,325	11,923,349,242	1,041,475,991	0	0	0	27,543,328,083
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	0	10,933,516,060
	計	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	0	10,933,516,060
有形固定資産 合計	建物	40,136,649,264	24,407,136	724,500	40,160,331,900	11,903,222,379	1,116,849,703	0	0	0	28,257,109,521
	構築物	112,575,331	6,085,993	0	118,661,324	68,672,056	3,318,331	0	0	0	49,989,268
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,784,494,103	1,315,002,498	1,700,965,542	2,398,531,059	794,753,941	650,959,618	0	0	0	1,603,777,118
	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	0	10,933,516,060
	計	53,974,125,567	1,345,495,627	1,701,690,042	53,617,931,152	12,772,850,105	1,771,127,652	0	0	0	40,845,081,047
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	4,575,308,530	438,227,134	1,321,845	5,012,213,819	3,489,914,180	665,997,593	0	0	0	1,522,299,639
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000
	計	5,455,982,495	0	0	5,455,982,495	0	0	0	0	0	5,455,982,495
無形固定資産 合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	5,371,038,780	438,227,134	1,321,845	5,807,944,069	4,285,644,430	665,997,593	0	0	0	1,522,299,639
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	0	5,395,000
	計	10,827,021,275	438,227,134	1,321,845	11,263,926,564	4,285,644,430	665,997,593	0	0	0	6,978,282,134
投資その他の資産	投資有価証券	18,651,398,532	9,385,293	1,999,734,062	16,661,049,763	0	0	-	-	-	16,661,049,763
	破産再生更生債権等	58,214,995,956	19,546,154,944	787,615,797	76,973,535,103	0	0	-	-	-	76,973,535,103
	貸倒引当金	△ 58,076,549,772	△ 19,420,889,459	△ 787,615,797	△ 76,709,823,434	0	0	-	-	-	△ 76,709,823,434*
	未収財源措置予定額	118,899,441,875	36,179,609,004	34,068,364,266	121,010,686,613	0	0	-	-	-	121,010,686,613
	差入保証金	27,128,158	0	0	27,128,158	0	0	-	-	-	27,128,158
	計	137,716,414,749	36,314,259,782	36,068,098,328	137,962,576,203	0	0	-	-	-	137,962,576,203

\*当期減少額のうち目的取崩額は787,615,797円であります。

## (2) 有価証券の明細

## ①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第89回5年国債	1,994,980,000	2,000,000,000	1,999,734,062	0	
	譲渡性預金	60,000,000,000	60,000,000,000	60,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				61,999,734,062		

## ②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的	第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,696,666,686	0		
	第297回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,996,358,596	0		
	第305回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,492,705,205	0		
	第310回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,586,796,713	0		
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,989,423,877	0		
	第7回5年福岡市債	998,900,000	1,000,000,000	999,617,287	0		
	第1回5年京都府債	499,900,000	500,000,000	499,955,531	0		
	第4回5年静岡県債	499,950,000	500,000,000	499,977,750	0		
	第3回5年千葉県債	499,750,000	500,000,000	499,888,356	0		
	第1回5年福岡市債	499,650,000	500,000,000	499,843,294	0		
	第3回5年埼玉県債	499,750,000	500,000,000	499,887,931	0		
	第2回5年札幌市債	399,840,000	400,000,000	399,928,537	0		
	貸借対照表計上額合計				16,661,049,763		

## (3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,499,293,940,131 (34,407,333,582)	301,089,291,500	214,409,622,420	389,467,765	29,324,487,354	2,556,259,654,092 (38,050,124,511)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	5,713,300,523,728 (23,807,662,374)	779,424,810,000	442,776,218,967	398,148,032	1,589,414,644	6,047,961,552,085 (38,923,410,592)	
計 (うち破産再生更生債権等)	8,212,594,463,859 (58,214,995,956)	1,080,514,101,500	657,185,841,387	787,615,797	30,913,901,998	8,604,221,206,177 (76,973,535,103)	

\*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,553,243,922,858 ( )	67,626,531,000	31,624,952,513	2,589,245,501,345 ( )	無利息	平成30年～平成62年	*
特別会計借入金	9,128,546,000 ( )	4,957,968,000	55,608,000	14,030,906,000 ( )	無利息	平成59年～平成62年	*
財政融資資金借入金	4,949,138,000,000 (441,246,000,000)	829,600,000,000	441,246,000,000	5,337,492,000,000 (460,626,000,000)	0.69	平成27年～平成46年	
民間借入金(山梨中央銀行)	700,000,000 (700,000,000)	5,000,000,000	700,000,000	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(京都銀行)	6,100,000,000 (6,100,000,000)	5,000,000,000	6,100,000,000	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(常陽銀行)	9,500,000,000 (9,500,000,000)	5,500,000,000	9,500,000,000	5,500,000,000 (5,500,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(清水銀行)	6,000,000,000 (6,000,000,000)	0	6,000,000,000	0 (0)	-	平成27年	
民間借入金(青森銀行)	4,000,000,000 (4,000,000,000)	4,200,000,000	4,000,000,000	4,200,000,000 (4,200,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(三井住友銀行)	243,619,000,000 (243,619,000,000)	96,700,000,000	243,619,000,000	96,700,000,000 (96,700,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(佐賀銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	3,400,000,000	5,000,000,000	3,400,000,000 (3,400,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(岐阜信用金庫)	100,000,000 (100,000,000)	400,000,000	100,000,000	400,000,000 (400,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(島田信用金庫)	1,500,000,000 (1,500,000,000)	3,000,000,000	1,500,000,000	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(農林中央金庫)	108,939,000,000 (108,939,000,000)	132,344,500,000	108,939,000,000	132,344,500,000 (132,344,500,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(十八銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(湘南信用金庫)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000 (2,800,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(朝日信用金庫)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(山陰合同銀行)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0	10,000,000,000	0 (0)	-	平成27年	
民間借入金(鹿児島銀行)	0 (0)	4,100,000,000	0	4,100,000,000 (4,100,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(北陸銀行)	0 (0)	60,000,000,000	0	60,000,000,000 (60,000,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(信金中央金庫)	0 (0)	15,674,500,000	0	15,674,500,000 (15,674,500,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(京都中央信用金庫)	0 (0)	4,700,000,000	0	4,700,000,000 (4,700,000,000)	0.10	平成28年	
民間借入金(北洋銀行)	0 (0)	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.10	平成28年	
計	7,924,768,468,858 (854,504,000,000)	1,265,003,499,000	886,184,560,513	8,303,587,407,345 (823,445,000,000)			

\*減少の理由は、一般会計および特別会計については独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたもの、特別会計については繰上償還を行ったものであります。

## (5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第二十五回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	-	H26.11.20	
第二十七回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H26.7.18	
第二十八回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	-	H26.9.19	
第二十九回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.16	H27.11.20	
第三十回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H27.2.20	
第三十一回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.21	H27.6.19	
第三十二回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.16	H27.9.18	
第三十三回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0.19	H28.11.18	
第三十四回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.14	H28.2.19	
第三十五回日本学生支援債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.15	H29.6.20	
第三十六回日本学生支援債券	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.11	H28.9.20	
第三十七回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.11	H28.11.18	
第三十八回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.10	H29.2.20	
計	410,000,000,000 (180,000,000,000)	180,000,000,000	180,000,000,000	410,000,000,000 (180,000,000,000)			

## (6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,499,293,940,131	56,965,713,961	2,556,259,654,092	65,913,208,073	△ 1,779,720,067	64,133,488,006	
一般債権	正常先	2,285,536,278,545	58,844,379,655	2,344,380,658,200	1,296,336,539	△ 204,212,167	1,092,124,372
	要注意先	54,241,365,553	△ 1,996,118,206	52,245,247,347	1,194,870,389	△ 210,852,353	984,018,036
	要管理先	73,588,082,967	5,765,609,249	79,353,692,216	1,960,348,893	△ 306,528,426	1,653,820,467
	小計	2,413,365,727,065	62,613,870,698	2,475,979,597,763	4,451,555,821	△ 721,592,946	3,729,962,875
貸倒懸念債権	51,520,879,484	△ 9,290,947,666	42,229,931,818	27,089,813,549	△ 4,679,209,052	22,410,604,497	
破産再生 更生債権等	27,655,762,833	3,738,788,891	31,394,551,724	27,626,598,813	3,722,749,685	31,349,348,498	
	破綻先	6,751,570,749	△ 95,997,962	6,655,572,787	6,745,239,890	△ 101,667,754	6,643,572,136
	小計	34,407,333,582	3,642,790,929	38,050,124,511	34,371,838,703	3,621,081,931	37,992,920,634
第二種学資金	5,713,300,523,728	334,661,028,357	6,047,961,552,085	104,777,240,946	6,539,375,245	111,316,616,191	
一般債権	正常先	5,174,339,346,954	286,790,436,891	5,461,129,783,845	4,137,478,185	△ 449,019,041	3,688,459,144
	要注意先	186,970,972,206	13,179,598,514	200,150,570,720	4,469,768,417	△ 342,379,218	4,127,389,199
	要管理先	208,426,878,148	32,334,243,586	240,761,121,734	7,466,921,464	△ 491,627,730	6,975,293,734
	小計	5,569,737,197,308	332,304,278,991	5,902,041,476,299	16,074,168,066	△ 1,283,025,989	14,791,142,077
貸倒懸念債権	119,755,664,046	△ 12,758,998,852	106,996,665,194	64,998,361,811	△ 7,189,790,497	57,808,571,314	
破産再生 更生債権等	14,467,887,203	14,327,395,764	28,795,282,967	14,380,156,335	14,248,006,969	28,628,163,304	
	破綻先	9,339,775,171	788,352,454	10,128,127,625	9,324,554,734	764,184,762	10,088,739,496
	小計	23,807,662,374	15,115,748,218	38,923,410,592	23,704,711,069	15,012,191,731	38,716,902,800
貸付金利息に係る未収収益	932,175,216	△ 7,837,941	924,337,275	13,184,744	△ 2,622,588	10,562,156	
計	8,213,526,639,075	391,618,904,377	8,605,145,543,452	170,703,633,763	4,757,032,590	175,460,666,353	

\*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	△ 461,295,206		
	損益外除売却差額相当額	△ 5,995,393,254	△ 5,213,919	0	△ 6,000,607,173	*
	計	△ 6,456,688,460	△ 5,213,919	0	△ 6,461,902,379	
	損益外減価償却累計額	△ 11,682,070,669	△ 1,041,475,991	△ 4,467,168	△ 12,719,079,492	*
	民間出資金	58,801,272,617	0	0	58,801,272,617	
差引計	40,662,513,488	△ 1,046,689,910	△ 4,467,168	39,620,290,746		

\*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	13,665,691,694	5,611,360,790	19,277,052,484	0	当期減少額の内訳 今中期目標期間繰越積立金 17,405,881,417 国庫納付金 1,871,171,067
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	17,405,881,417	0	18,030,006,644	当期増加額は積立金からの振替額
計	14,289,816,921	23,017,242,207	19,277,052,484	18,030,006,644	

(注) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の通則法第44条第1項積立金の期末残高は13,665,691,694円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益5,611,360,790円を加えると19,277,052,484円となります。
- このうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は17,405,881,417円であり、差引1,871,171,067円は国庫に納付しております。

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成26年度	0	14,029,475,000	12,627,293,821	522,979,441	0	13,150,273,262	879,201,738

## ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	221,676,862	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務達成基準を採用した業務：               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務システム開発業務、(2) 財産譲渡業務 (3) 施設整備業務</li> </ul> </li> <li>・当該業務にかかる損益等</li> <li>ア) 損益計算書に計上した費用の額：219,090,062               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 216,723,600、(2) 0、(3) 2,366,462</li> </ul> </li> <li>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</li> <li>ウ) 固定資産の取得額：360,624,400               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 359,035,200、(2) 0、(3) 1,589,200</li> </ul> </li> <li>・運営費交付金収益化の積算根拠</li> <li>年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化</li> </ul>
	資産見返運営費交付金	360,624,400	
	資本剰余金	0	
	計	582,301,262	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,405,616,959	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期間進行基準を採用した業務：上記、業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務</li> <li>・当該業務にかかる損益等</li> <li>ア) 損益計算書に計上した費用の額：18,105,890,880               <ul style="list-style-type: none"> <li>(内訳：奨学金貸与事業関係 8,296,942,479 留学生支援事業関係 7,176,546,484</li> <li>学生生活支援事業関係 324,307,024 法人共通 2,308,094,893</li> </ul> </li> <li>イ) 自己収入に係る収益計上額：5,808,720,237               <ul style="list-style-type: none"> <li>(内訳：延滞金収入 4,068,193,322 留学生宿舍収入 677,366,605 その他 1,063,160,310)</li> </ul> </li> <li>ウ) 固定資産の取得額：事業系 147,149,677 管理系 15,205,364</li> <li>・運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行基準を採用していることにより、全額を振替</li> </ul>
	資産見返運営費交付金	162,355,041	
	資本剰余金	0	
	計	12,567,972,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	-	
合計	13,150,273,262	-	

## ③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	879,201,738	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務システム開発に要する業務経費 : 707,298,400</li> <li>(2) 財産譲渡に要する業務経費 : 1,374,000</li> <li>(3) 施設整備に要する業務経費 : 170,529,338</li> </ul> <p>いずれの業務も当該年度内に事業が完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものである。翌事業年度以降において、計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。</p>
	0	-
	0	-
	0	-
	879,201,738	-

## (10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	
一般会計借入金償還免除	31,624,952,513	0	0	31,624,952,513	0
特別会計借入金償還免除	6,214,000	0	0	6,214,000	0
返還免除補填金	671,680,000	0	0	671,680,000	0
回収不能債権補填金	5,035,349,000	0	0	5,035,349,000	0
高等学校等奨学金事業交付金	8,078,857,000	0	0	0	8,078,857,000
政府補給金	790,548,000	0	0	△ 3,269,831,247	4,060,379,247
留学生交流支援事業費補助金	8,514,236,000	2,013,287,086	0	0	6,500,948,914
大学改革推進等補助金	19,000,000	468,160	0	0	18,531,840
奨学金業務システム開発費補助金	11,880,000	0	0	0	11,880,000
計	54,752,716,513	2,013,755,246	0	34,068,364,266	18,670,597,001

## (11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	( - )	( - )
	96,337	6	0	0
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	3,363,833	485	309,429	21
合計	(204)	(1)	( - )	( - )
	3,460,171	491	309,429	21

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程（平成16年規程第2号）及び役員退職手当規程（平成16年規程第3号）に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する報酬等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程（平成16年規程第4号）及び職員退職手当規程（平成16年規程第5号）に基づき支給しております。
- (3) 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- (4) 非常勤職員等については、外数にて( )で記載しております。
- (5) 上記には法定福利費(社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用) 616,885千円は含めておりません。
- (6) 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と同一(役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与、退職手当及び社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)であります。

## (12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,114,334	4,038	0	3,118,372	現金及び預金
計	4,114,334	4,038	0	4,118,372		

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

## (13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
事業費用	90,424,164,633	14,213,666,736	342,940,202	2,308,094,893	107,288,866,464
学資金貸与業務費	82,345,307,633	0	0	0	82,345,307,633
留学生学資金支給業務費	0	11,781,024,461	0	0	11,781,024,461
留学生寄宿舎運営業務費	0	761,969,447	0	0	761,969,447
留学試験業務費	0	447,806,844	0	0	447,806,844
日本語予備教育業務費	0	671,303,913	0	0	671,303,913
留学生交流推進業務費	0	551,562,071	0	0	551,562,071
研修・情報提供業務費	0	0	186,575,833	0	186,575,833
修学環境等調査研究業務費	0	0	156,364,369	0	156,364,369
高等学校等奨学金事業移管業務費	8,078,857,000	0	0	0	8,078,857,000
一般管理費	0	0	0	2,308,094,893	2,308,094,893
事業収益	95,654,294,316	14,313,522,741	360,592,712	2,368,442,110	112,696,851,879
運営費交付金収益	4,427,113,671	5,671,322,307	337,998,492	2,190,859,351	12,627,293,821
学資金利息	37,804,001,828	0	0	0	37,804,001,828
延滞金収入	4,068,193,322	0	0	0	4,068,193,322
留学生宿舎収入	0	677,366,605	0	0	677,366,605
日本語学校収入	0	328,030,839	0	0	328,030,839
日本留学試験検定料収入	0	339,647,428	0	0	339,647,428
その他事業収入	51,840,296	189,477,908	0	43,889,593	285,207,797
受託収入	0	6,302,434	0	0	6,302,434
補助金等収益	12,151,116,247	6,500,948,914	18,531,840	0	18,670,597,001
財源措置予定額収益	36,179,609,004	0	0	0	36,179,609,004
寄附金収益	46,506,490	528,308,457	0	0	574,814,947
資産見返負債戻入	658,870,278	72,117,849	4,062,380	72,999,448	808,049,955
財務収益	267,043,180	0	0	60,693,718	327,736,898
事業損益	5,230,129,683	99,856,005	17,652,510	60,347,217	5,407,985,415
総資産	8,744,737,539,914	36,216,761,230	27,772,558	17,892,607,109	8,798,874,680,811

- 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。  
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。  
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳  
費用：管理部門の人件費1,070,870千円、各事務所の土地建物借料479,133千円、公租公課254,818千円  
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

## 2. 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	37,045,745,958	奨学金	11,120,568,000	人件費	131,520,300	人件費	1,070,869,748
返還免除損	30,913,901,998	人件費	211,049,468	支払賃借料	10,214,253	土地建物借料	479,133,086
貸倒引当金繰入	5,544,648,387	減価償却費	10,218,780	旅費	9,341,540	公租公課	254,817,925
人件費	2,223,451,697	その他	439,188,213	減価償却費	3,151,730	業務委託費	121,175,406
減価償却費	1,232,854,979	計	11,781,024,461	その他	32,348,010	減価償却費	77,642,384
その他	5,384,704,614	留学生寄宿舎運営業務費		計	186,575,833	その他	304,456,344
計	82,345,307,633	会館運営業務委託費	194,130,673	修学環境等調査研究業務費		計	2,308,094,893
高等学校等奨学金事業移管業務費		業務委託費	169,072,025	人件費	104,799,112		
高等学校等奨学金事業交付金	8,078,857,000	支援金	165,566,491	業務委託費	13,594,038		
計	8,078,857,000	維持修繕費	58,164,324	支払賃金	11,658,325		
		光熱水料	49,431,644	減価償却費	910,650		
		人件費	49,168,026	その他	25,402,244		
		減価償却費	28,381,645	計	156,364,369		
		その他	48,054,619				
		計	761,969,447				
		留学試験業務費					
		業務委託費	189,464,059				
		人件費	66,074,729				
		諸謝金	52,677,500				
		支払賃金	45,577,541				
		通信運搬費	37,165,865				
		支払賃借料	27,753,310				
		減価償却費	1,801,315				
		その他	27,292,525				
		計	447,806,844				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	361,097,186				
		支払賃金	147,181,436				
		業務委託費	43,111,368				
		減価償却費	37,716,663				
		その他	82,197,260				
		計	671,303,913				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	168,658,493				
		業務委託費	96,471,642				
		旅費	86,123,183				
		往復渡航費	54,695,863				
		支払賃金	47,828,197				
		減価償却費	2,971,108				
		その他	94,813,585				
		計	551,562,071				

## 3. 主な資産の内訳

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
現金及び預金	112,427,818,391	6,701,759,205	12,622,525	2,182,848,774	121,325,048,895
貸付金(第一種学資金)	2,518,209,529,581	0	0	0	2,518,209,529,581
貸付金(第二種学資金)	6,009,038,141,493	0	0	0	6,009,038,141,493
貸倒引当金	△ 98,740,280,763	0	0	0	△ 98,740,280,763
有価証券	61,999,734,062	0	0	0	61,999,734,062
前払金	0	6,175,313	2,922,480	0	9,097,793
前払費用	0	0	0	3,842,589	3,842,589
未収収益	960,032,857	0	0	0	960,032,857
貸倒引当金	△ 10,562,156	0	0	0	△ 10,562,156
未収金	174,461,445	92,549,083	0	27,146,548	294,157,076
建物	8,266,549	22,409,681,919	0	5,839,161,053	28,257,109,521
構築物	0	44,714,657	0	5,274,611	49,989,268
車両運搬具	0	0	0	689,080	689,080
工具器具備品	1,239,856,194	214,644,957	9,894,878	139,381,089	1,603,777,118
土地	0	1,276,756,380	0	9,656,759,680	10,933,516,060
借地権	0	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	1,495,094,216	19,892,221	2,332,675	4,980,527	1,522,299,639
電話加入権	0	0	0	5,395,000	5,395,000
投資有価証券	16,661,049,763	0	0	0	16,661,049,763
破産再生更生債権等	76,973,535,103	0	0	0	76,973,535,103
貸倒引当金	△ 76,709,823,434	0	0	0	△ 76,709,823,434
未収財源措置予定額	121,010,686,613	0	0	0	121,010,686,613
差入保証金	0	0	0	27,128,158	27,128,158
計	8,744,737,539,914	36,216,761,230	27,772,558	17,892,607,109	8,798,874,680,811

## 4. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金:翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品:事務所及び職員宿舎に係る資産であります。

土地:事務所及び職員宿舎の土地であります。

## 5. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント情報 (単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
損益外減価償却相当額	0	787,566,240	0	253,909,751	1,041,475,991
損益外除売却差額相当額	59,711	461,772	0	225,268	746,751
引当外賞与見積額	8,676,834	3,433,335	942,639	4,530,142	17,582,950
引当外退職給付増加見積額	△ 21,268,001	△ 8,415,531	△ 2,310,527	△ 11,103,941	△ 43,098,000
計	△ 12,531,456	783,045,816	△ 1,367,888	247,561,220	1,016,707,692

## (14) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

## ① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,579,940	
普通預金	53,756,182,470	
定期預金	19,000,000,000	
郵便振替	22,870,933,520	
別段預金	25,695,352,965	
計	121,325,048,895	

## ② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	924,337,275	
有価証券利息	35,695,582	
計	960,032,857	

## ③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	29,324,487,354	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	8,563,096,212	
未払利息見合	△ 4,822,574,138	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	11,033,081,239	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	24,494,492,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	52,418,103,461	※
計	121,010,686,613	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

## ④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	56,463,000	
留学生事業寄附金	5,052,720	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	2,491,752,000	
計	2,553,267,720	

## ⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	394,200,000	
延滞債権回収委託費	247,565,050	
退職手当	215,298,100	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	174,016,000	
奨学金貸与事業に係る業務委託	166,329,379	
報奨金	68,245,157	
その他未払金	596,713,999	
計	1,862,367,685	

## ⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	7,009,728,775	
債券利息	143,928,371	
その他未払費用	126,107,830	
計	7,279,764,976	

## ⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	191,221,078	
日本語教育センター前受金	111,439,027	
不動産賃貸収入前受金	2,996,394	
受託事業	632,789	
その他前受金	6,250,705	
計	312,539,993	

## ⑧ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	129,083,200	
奨学金貸与事業返戻金	73,317,008	
預り市町村民税徴収金等	22,493,596	
その他預り金	59,999,415	
計	284,893,219	

## ⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	10,110,605	
第二種仮受金	114,336,078	
計	124,446,683	

## ⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,408,944,258	
留学生事業寄附金	39,943,368	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	347,353,478	
計	1,796,241,104	

## ⑪ 長期預り保証金

項目	金額	備考
長期預り保証金	69,915,816	
計	69,915,816	